

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年12月2日 第214号
(一社)ROTOBO

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.11.20

シルアノフ財務相、闇経済対策の主要方針を示す

11月20日付RBKによると、シルアノフ財務大臣は連邦税務庁の拡大会議にて、2026年の政府の主要課題の一つとして経済の「グレーなセクター」の縮小を指摘した。同大臣が優先事項としてあげたのは、流通に占める現金の割合の削減、より厳格なレジ端末の使用管理、小売スペースの賃貸主によるより厳しい監視である。「かなり大きなグレーゾーン」と脱税の可能性を排除することを目的として、税関との協力の下、独立国家共同体(CIS)諸国からの商品の供給、その価格や品目を監視するシステムの構築が計画されている。また、事業者の登録と納税義務の導入により、仮想通貨マイニングを「明確、合法、透明」な分野に移行させる方針である。シルアノフ財務大臣は、企業家、銀行、そして当局が、経済のホワイト化計画を過去に討議したことに言及した。これには、暗号通貨を含むグレーな決済スキーム、関税や付加価値税を払わずに商品を輸入する抜け穴、そして実際は雇用関係があるにもかかわらず税負担を軽減するための自営業制度の悪用が含まれる。9月にレシェトニコフ経済発展大臣は、現況では経済のホワイト化の課題は「かなり差し迫っている」と強調した。

2025.11.21

2022年以降にロシアから撤退したドイツ企業は15%未満

11月21日付Izvestiyaによると、セルゲイ・ネチャーエフ駐ドイツ・ロシア大使は、2022年以降ロシアとの関係を完全に断絶したドイツ企業の数は10~15%に満たない、と述べた。ドイツ企業が参画している約4,500社のうち、事実上4,000社近くがロシア市場に残っている。これらの企業の多くは、形式的には撤退を発表しながらも、現地経営陣に経営を移管したり、買い戻しオプションを付与したりすることで、事実上のプレゼンスを維持している。法律家やコンサルタントによるとドイツ企業は、主に資源産業のサービス、機械製造、医療産業において、資産の支配権の維持を可能にするコーポレートメカニズムを積極的に活用している。制裁リスクがあるため企業名は公表されていないものの、最終的な撤退ではなく「凍結」するという傾向が定着している。こうしたことを背景に、企業はEUの経済状況と規制を考慮した上で、可能な限り柔軟な運営体制を模索している。Knauf、Henkel、Mercedes-Benzなどは、復帰の可能性を見込んでいる。ドイツ企業は歴史的に、ロシア市場のキャパシティ、迅速な投資回収、そして特別投資契約を支えしてきた。ピーク時には最大7,000社がロシアで活動していた。Bildのデータによると、活動中のドイツ企業の売上高は2024年に200億ユーロに達した。多くの企業はロシアに残る理由について、自社製品を消費者に提供する必要性と従業員に対する責任だと説明している。ロシア側は、供給が再編され国産および「友好国」のメーカーがニッチを埋めたため、以前のような状態はありえないとしても、ドイツ企業の復帰を受け入れる用意があることを強調している。

2025.11.25

RSPP会長「「強すぎるルーブル」により輸出拡大が抑制されている」

11月25日付TASSIによると、ロシア産業家企業家連盟(RSPP)のアレク サンドル・ショーヒン会長は金融大学の国際フォーラム「ロシア:未来像」において、ルーブル高の進行により必要な輸出収入を得る可能性が急激に低下し、輸出拡大を抑制していると述べた。また同会長は、「各社はルーブル相場について懸念している。ルーブルが強すぎるため、輸出収入を得る可能性が年初の計画に比べて20%も低下した。大規模な市場がないと技術開発は有効にはり得ないが、ロシア市場はかなり小さい。したがって、輸出のインセンティブが必要である。ルーブル高はこのインセンティブを非常に強く抑制している」と語った。

2025.11.25

中ロ貿易は記録を更新し続けている

11月25日付RIA Novostiによると、ノヴァク副首相は中ロエネルギー・ビジネスフォーラムにおいて、西側諸国による制裁圧力にもかかわらず、ロシアと中国の貿易・経済協力は毎年記録を更新し続けていると発言した。同副首相は、「とめどない制裁圧力、困難な国際政治・経済情勢にもかかわらず、ロシアと中国の貿易・経済協力は毎年記録を更新している」と語った。また、同フォーラムが初開催された2018年の両国の貿易額は1,080億ドル強に過ぎなかつたが、「2024年の貿易額は2,450億ドルに達し、そのうち3分の1以上(34%)を燃料・エネルギー分野の品目が占めている」と指摘した。同副首相は、ロシアは中国との関係の長期的な発展と強化を望んでいると強調し、「これはわが国の外交政策の最優先事項の1つである」と述べた。

2025.11.26

毎月150人の欧州諸国民がロシアの居住許可を申請

11月26日付RIA Novostiによると、新たな居住地としてロシアを選ぶ欧州諸国民が増えている。ロシア議会国家院(下院)のヴァチエスラフ・ヴォロディン議長によると、毎月約150人の欧州諸国民がロシアの居住許可を申請している。同議長はメッセンジャーアプリMaxの自身のチャンネルに、「2024以降、わが国の伝統的価値観を共有する者は居住許可を申請することができるようになった。毎月約150人が申請を行っており、内務省のデータによると2025年10月末時点で申請件数は2,275件に達した」と投稿した。同議長によると、ロシアへの移住希望者が多い国は、ドイツ、ラトビア、フランス、イタリア、英国、エストニア、リトアニアであるという。

2025.11.28

ロシアとタジキスタンの貿易額が1年で20%増加

11月27日付Kommersantによると、ロシアとタジキスタンの間の貿易額は前年と比べて20%増加した。タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領が、ビシュケクで開催された集団安全保障条約機構サミットの傍ら、プーチン大統領と会談した際に語った。「両国間に未解決の問題は存在せず、すべてが計画通りに進んでいる」「両国の二国間関係は着実に発展している」とラフモン大統領は述べた。プーチン大統領は、両国の特務機関、省庁、治安機関は相互に協力している、と述べ、ロシアとタジキスタンはあらゆる優先分野において連携している、と締めくくった。

2. 産業動向

(1)自動車

2025.11.20

中国からアムール川流域への乗用車輸入が3.3倍に増加

11月20日付East Russiaによると、今年1~10月期の中国からアムール川流域への乗用車の輸入が3.3倍に増加した。ブラゴヴェシチエンスク国境検問所では4,574台の車両が通関された。極東税関局のプレスサービスはEast Russiaに対し、輸入車両の約80%が製造から3年以上経過した日本、韓国、および欧州車であると述べた。

支払われた関税の総額は20億ルーブルを超えた。2024年に中国からブラゴヴェシチエンスクに持ち込まれた乗用車の台数は前期比4.5倍に増加した。2,145台が個人使用目的で通関された。輸入車両の90%以上が中国車で、残りは日本と韓国の自動車であった。

2025.11.23

トヨタ、2022年以降ロシアで約90の商標登録を申請

11月23日付TASSによると、ロシアから撤退した日本のトヨタは、2022年以降ロシア知的財産庁に86件の商標登録を申請した。11月21日時点で、2025年にロシア知的財産庁で同社の5つの商標が登録されており、そのうち3つは2024年に申請された。その中には、Picnic、Toyota IQ、Toyota、Land Cruiser FJ、GR GTが含まれている。今年2~3月に申請された49件の申請が当局の決定待ちとなっている。申請の中には、Toyota Prius、Toyota C-HR、Toyota Venza、Toyota Auris、Toyota GT86、Toyota Supraが含まれる。2022年以降、同社はロシア知的財産庁に86件の申請を行ったが、現在登録済みとなっているのは12の商標である。2025年、同社は51件の出願を行い、そのうち登録されたのは2件のみであった。2024年には28件の出願があり、そのうち3件が2025年に登録された。2023年には2件の出願があり、2024年に登録され、2022年に提出された5件の出願もすべて登録された(2023年に4件、2022年に1件)。

2025.11.25

アフトヴァズ社長「自動車市場は2026年も厳しい環境に」

11月25日付TASSによると、アフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長が、ロシアの自動車市場は2026年も引き続き厳しい外部環境の影響に晒されるとの見解を示した。また、「現在、マクロ金融情勢、中銀の高金利、融資条件の厳格化および中国の自動車メーカーによる熾烈なダンピングにより、市場は急激に低迷している。(中略)当然ながら、ロシア市場が2026年も厳しい外部環境に晒され続けることは明らかである」と語った。しかし、同社長によると、アフトヴァズは投資額の維持、モデルラインナップの開拓ならびに特別投資契約の条件履行を継続している。2025年、同社は特別投資契約の条件を30%履行した。2030年までに1,000億ルーブルの投資が見込まれていたが、2025年中に総額1,330億ルーブルに達する見通しである。

2025.11.27

2025年1~9月期のロシアでのカーナビの販売台数は2倍以上に

11月27日付TASSによると、ロシアではカーナビゲーションの販売台数が2025年の9カ月間で2倍以上に増加したと、M.Videoのプレスサービスが発表した。「2025年1~9月期の市場規模は、前年同期の3万1,000台から7万2,000台に拡大した」という。売上高は90%近く増加して約7億1,400万ルーブルに達した。専門家によると、需要が伸びた理由は、品揃えの刷新、機器の機能性の向上、そしてマルチメディアシステムの更新に対する自動車ユーザーの関心の高まりだという。カーナビゲーションは、カーエレクトロニクス分野で最も高い成長率を示している。2025年の9カ月間の実績において数量ベースではノーブランド製品(50.7%)がトップを占めた。そのシェアは前年と比較して数倍に拡大した。一方、金額ベースで見る構造がプレミアム機器の方向へシフトしている、とアナリストは指摘している。

2025.11.27

ロシアでは自動車部品販売の新規企業数が12%減少

11月27日付TASSによると、2025年1月~11月中旬に、ロシアで自動車部品の卸売・小売に従事する新規企業の数は、前年比で約12%減少し、9,800社となった。取引先調査サービスRusprofileの調査で明らかになった。「2025年の初めからロシアでは9,811社の自動車部品販売会社および個人事業主が登録された。これは前年同期(1万1,098の会社と個人事業主)と比較して11.5%以上の減少である」と調査は述べている。専門家によると、自動車部品販売市場の低迷は、大手企業の台頭、ネット通販での低マージン、そして「信任の印」制度による追加費用と関連している。「欧米ブランドのシェアは10~15%減少した一方、中国、韓国、中東からの供給は10%以

上増加した。消費者はブランドではなく価格で商品を選ぶことが多くなった」と専門家は指摘した。専門家は、今後1~2年で市場は最終的に新しい物流チェーンに移行する、と予測している。これにより、ロシアの自動車部品メーカーの地位が強化され、欧米ブランドのプレゼンスは維持されるものの、主に並行輸入による最低限のレベルとなる。調査によると、ロシアには現在、自動車部品販売の会社が9万9,700社あり、1,858社が清算手続中、231社が破産手続中、60社が再編手続中である。

(2)運輸

2025.11.17

西側海運大手の復帰に対するロシア運輸業界の反応

11月17日付fontanka.ruによると、フランスのコンテナ海運大手CMA CGMのロシア市場への復帰は、大きな衝撃を呼んでいる。同社の復帰寄港前から、このニッチ市場を寡占していたロシア企業は警鐘を鳴らし、ロシア当局に保護措置を求めており。一方、物流専門家らは、ロシアが世界の大手海運業者から孤立することで、輸出業者から購買者に至るまで打撃を受けるだろうと警告している。CMA CGMのロシア復帰が冗談ではないことを地元関係者が確信してから、ほぼ1ヶ月が経過した。西側諸国の大手海運企業復帰の可能性と、物流混乱の再発を回避する方法については、2022年の撤退以来、議論が続いている。ロシアの海運企業は、CMA CGMによる輸送再開により、ロシアの運送業者が市場から排除され、継続的に開発されているインフラが破壊され、輸送主権が侵害されると恐れており、2022年の外資撤退が再び起こってもロシア海運業を保護する8つの立法措置の導入を提案している。具体的には、制裁期間中に運航するロシアおよび友好国の海運会社に対し、「戦略的認定キャリア」という特別な地位を与えることが提案されている。これらの海運会社には、インフラへの優先アクセス、優遇関税、税制優遇措置に加え、今回紛争のような危機時の重要貨物輸送義務が付与される。さらに、外国海運会社に対し、ロシア連邦内で運航するためのライセンスの取得を求め、このライセンスに基づき、運航継続を規定することが提案されている。重要なのは、海運会社がロシアから撤退することを決定した場合の6ヶ月前までの通知義務だ。通知がない場合、海運会社が差し入れた保証担保はロシア連邦に取り消し不能に没収される。もう一つの対抗手段としては、非友好国企業がロシアの戦略的な港湾・物流資産の20%以上を所有することを禁止し、また、そうした企業の統治機関に外国人の過半数を任命することを禁止することが考えられる。

11月17日にサンクトペテルブルク港への寄港が予定されていたCMA CGMの船は結局寄港しなかった。CMA CGMは自社船隊での入港をせず、ロシアの運航会社からスペースを購入し、その運航会社は250~300TEU積載の小型コンテナ船2隻をチャーターしている。CMA CGMは自社船隊を投入できるだけの貨物量が不足しているのだ。CMA CGMが真に復活するのは貨物量が一定量に達した時だろう。

2025.11.21

仏コンテナ海運大手CMA CGM、食料貨物でロシア航路を再開

11月21日付ロイター通信によると、世界第3位のコンテナ船会社でフランスに本拠を置くCMA CGMは、ロシアのウクライナ侵攻後に同国から撤退してから3年を経て、主に食品輸送を中心にロシアへの限定的なサービスを再開したと発表した。CMA CGMは電子メールによる声明で、グループのCNC子会社は、特定顧客の需要に応えるため、柑橘類やコーヒーなどの食料品のロシア向け出荷を再開したと発表した。「この活動は極めて限定的であり、制裁体制に厳密に従って行われている」と述べたが、それ以上の詳細は明らかにしなかった。仏日刊紙ウエスト・フランスは、CMA CGMは自社の船隊を使わず、他社の船にコンテナ用のスペースを確保していると報じた。CMA CGMは、スイスに拠点を置くライバル企業MSCに加わり、ロシアへの貨物輸送を開始。MSCはウクライナ紛争中もロシアへの貨物輸送を維持しているが、輸送範囲は食料、医療品、人道支援物資に限定している。

2025.11.27

ラトビア当局、ロシア国境の鉄道の撤去を計画

11月27日付Gazeta.ruによると、ラトビア当局はロシアにつながる鉄道を撤去する計画だ。同国のリンクエビッチ大統領の発言としてポータルサイトLSM+が報じた。同大統領によると、2025年末までに対ロシア国境の鉄道イン

ラトビアの撤去の可能性が検討される。同時に、ラトビアはリトアニアおよびエストニアと立場を調整する。同大統領は、東部国境の緊張は長期間続くため、鉄道の撤去は安全強化のための一つの方法となる、と強調した。この方法について、バルト三国の首脳レベルで協議が行われる。また、ラトビア大統領は、これは作業の期間、規模、社会経済プロセスへの影響などを考慮した上で決定されるべきだ、と述べた。

2025.11.27

FESCO、中国からサンクトペテルブルクへの初の直通鉄道サービスを開始

11月27日付Kommersantによると、運輸グループFESCOは、中国の西安からサンクトペテルブルクへの初の直通鉄道サービスFESCO China Neva Shuttleを運行した。同社のプレスサービスによると、このルートはカザフスタンを経由する。列車は15日間でこの距離を走破した。阿拉山口・ドスティク国境検問所を経由し、カザフスタンとロシアの領土を走行した。列車は45個の40フィートコンテナ(90 TEU)で消費財を輸送した。

(3)エネルギー

2025.11.21

WP、インドのRelianceがロシア産原油の供給を停止と報道

11月21日付RBKによると、The Washington Post (WP)は、ロシア産原油のインド最大の買い手であるインドのコングロマリットReliance Industriesは、2025年11月20日より、ジャムナガルにある自社の製油所へのロシア産原油の輸入を完全に停止すると発表したと報じた。12月1日以降、この施設はロシア産以外の石油のみを受け入れることになる。これは米国とEUの新たな対ロシア制裁を遵守するための措置である、とWPの記事は報じている。

2025.11.24

ロシアの石油会社に対する制裁は市場崩壊に至らず

11月24日付Vesti.ruによると、国家エネルギー研究所のアレクサンドル・フロロフ所長がロシア24のインタビューで、10月に米国がロシアの石油会社ルクオイル、ロスネフチおよび両社の子会社に対する制裁を発動したことにより、新たな物流チェーンの構築が必要となったものの、市場の崩壊には至らなかつたと述べた。同所長によると、制裁により、新たな物流チェーンを含む制裁回避メカニズムの構築が必要になった。同所長は、「現在、ロシアの4大石油会社はいずれも厳しい制裁の対象となっている。その結果、市場は崩壊したか？そんなことはない。なぜならば、これらの企業に対する制裁措置の全てが実現可能ではないからだ」と語った。また、ロシアが石油分野の制裁に完全に適応するにはあと約2カ月を要すると付け加えた。同所長は、「物流チェーンの再構築と新たな制裁への完全な適応には制裁発動から2～3カ月かかる。発動からすでに1カ月が経過した。したがって、完全な切り替えにはあと1～2カ月を要する」と強調した。

2025.11.25

ロシアのアジア向けナフサ輸出が急減 物流再構築や値下げ幅拡大の可能性も

11月25日付Kommersantによると、11月のロシアのアジア向けナフサ輸出は急減した。S&P Global CASのデータによると、インド、中国および台湾向け輸出量は前月に比べて57～80%減少した。インド向け輸出量は6万t(57%減)、中国向けは5万4,000t(73.3%減)、台湾向けは3万7,000t(79.6%減)であった。減少の理由は、10月の米国の制裁発動後、買い手が購入を控えたためとされている。インドの輸入業者は輸入を全面停止する可能性があり、台湾のFormosa Petrochemicalも輸入停止を検討している他、中国の需要も減少している。ロシア産ナフサの代替調達先を確保する試みがみられる一方で、中東諸国の供給量は限られており、アジアでは価格が上昇している。11月24日、日本と北欧の価格差は2020年4月以降最大の1t当たり43ドルに達した。専門家らは、ロシアの輸出減少は仲介業者経由の物流再構築およびディスカウント幅の拡大につながるとの見方を示している。市場に生じた空白を埋める可能性があるのは、中東のサプライヤーの他、ロシア産石油を再輸出用として利用するインドや中国の企業である。台湾は依然として最も脆弱である。これまでロシアは台湾のナフサ輸入相手国の55～60%を占め、1四半期当たりの同国向け輸出量は100万tに上り、同国のロシアへの依存度が90%

に達していた時期もある。ロシアから輸入していた分をすぐに別の国から調達することは不可能である。価格指標センターの推計によると、2025年初め以降のロシアの海上輸送によるナフサ輸出量は1,260万t(世界市場の11.7%)となっており、ロシアはアラブ首長国連邦(UAE)に次いで世界2位を占めている。

2025.11.25

[インドの銀行、ロシア産原油の支払いを再開](#)

11月25日付Interfaxによると、情報筋がブルームバーグ通信に伝えたところによると、インドの銀行は、原油の供給元がブラックリストに掲載されておらず、取引が制裁法に適合している場合、ロシア産原油の取引資金を融資する可能性を検討する用意がある模様だ。情報筋によると、数週間前に米国が制裁を発表した後、貸し手は、サプライチェーンの確認が困難であることを理由に、ロシアのあらゆる貨物の非現金決済を行うことをためらっていたという。しかし制裁が発効した今、インドの銀行は、石油精製会社がロシア産石油の支払いを求める要求に対応するために「コンプライアンス確保メカニズム」を構築した、と情報筋は語った。それには、中国の人民元やUAEのディルハムでの取引が含まれる。さらに情報筋によると、インドの貸し手や石油会社は、石油の原産地や輸送に使用される船舶の検査を強化している。

2025.11.26

[ルーマニアで3社がルクオイルの資産を買収する用意を表明](#)

11月26日付TASSによると、ルーマニアのイヴァン・エネルギー大臣は、3社が、プロエシュティ市の製油所を含め、ルクオイルがルーマニアに有するすべての資産を買収する用意があると表明したと発表した。以前、ポータルサイトhotnews.ro は、ルクオイルのルーマニアにおける資産の潜在的な買い手は、ガソリンスタンド・ネットワークのみを買収する意向を示している、と報じていた。製油所は老朽化しており、投資が必要だからである。すでに数週間に渡って、ルクオイルとの直接交渉が行われている。「われわれはそのことを知らされており、彼らと連絡を取り合っている。この民間企業間の取引はまもなく仮調印される予定だ」と同大臣は述べた。同大臣は、「3社の商業提案の機密性」を侵害することになるため、交渉の詳細や参加者を明らかにすることを拒否した。同大臣は、ルーマニア、EU、米国の企業が資産買収に関心を持っている、と強調した。

2025.11.26

[Ramoco Fuels社、ルクオイルの米国におけるガソリンスタンド事業に関心を示す](#)

11月26日付Izvestiya及びTASSによると、複数の情報筋によると、米国の燃料元売りのRamoco Fuels社は、ルクオイルの米国におけるガソリンスタンド事業に関心を示している。同社は米国にあるルクオイルの194のガソリンスタンドすべてをリースしたいと考えている。取引総額は1億5,000万ドルで、買収は2027年12月31日までに完了しなければならないという。情報筋の一人によると、Ramocoは24カ月の総合リースを提案しており、これは「すべての規制、環境、フランチャイズに関する義務が履行され次第」、ルクオイルの米国におけるガソリンスタンド事業全体の買収に自動的に転換されるという。専門家はこの取引はかなり控えめなものだと評価しており、割引率は50~70%程度だという。ルクオイルは、この提案に同意しない可能性がある。アナリストらは、米国のガソリンスタンドを含むすべての国外資産が1人の投資家によって買収される可能性も排除しておらず、その場合、Ramoco Fuelsはその投資家と交渉し、より高い価格を提案しなければならないという。しかしその後、ルクオイルは、米国のRamoco Fuelsと資産売却について協議していない、とコメントした。

(4)その他

2025.11.20

[モスクワ商事裁判所、Wintershall Dealに対し75億ユーロの支払いを命じる](#)

11月20日付TASSによると、モスクワ商事裁判所は、最高検察庁の申し立てを受け、ドイツの石油・ガス会社Wintershall Dea、法律事務所Aurelius Cotta、およびハーグ仲裁裁判所の仲裁人2名に対し連帶して75億ユーロをロシアに支払うよう命じた。裁判所は9月、Wintershall Dea、法律事務所Aurelius Cotta、仲裁人シャルル・ポ

ンセ氏およびオルフンケ・アデコイヤ氏に対し、ロシア国外で75億ユーロの訴訟に関して裁判に訴えることを禁じた。ロシアの裁判所は、この判決に違反した場合、被告からロシア中央銀行の為替レートで同額を徴収するよう命じた。その後、ロシア連邦最高検察庁は、裁判所の判決を履行しなかったとして、Wintershall Dea、Aurelius Cotta、および仲裁人に対して支払いを求める申立てを裁判所に行った。Wintershall Dealは、制裁への対抗措置に関する大統領令により、ロシアで事業を行う可能性および投資した資金を失ったと主張している。最高検察庁は、「特別軍事作戦」の開始後、ドイツ企業は自らガスプロムとの協力関係を終了し、対ロシア制裁に加わることを決定した、と指摘している。

2025.11.21

トルトネフ副首相、北極圏開発に関する国家委員会の会議を開催

11月21日付Government_rusによると、北極圏開発に関する国家委員会の会議が開催された。議題には、ロシア連邦北極地方の主要集落における長期総合社会経済開発計画の実施、閉鎖型行政区域(ZATO)の公共・エネルギー・社会インフラの開発、および「手頃な賃貸住宅」プログラムの北極地方への拡大が含まれていた。北極地方の15の主要集落のマスター・プランは、大統領の指示により策定され、2025年10月27日に政府によって承認された。計画では、2035年までの住宅ストックの更新、住宅・公共サービス、交通、医療、教育、スポーツ、文化のインフラ整備が規定されている。ZATO発展プログラムは大統領の指示により実施され、その実施には300億ルーブルが割り当てられている。大統領はプログラムを2030年まで延長するよう指示した。大統領の指示に従い、北極地方では2026年1月1日より新卒者向け賃貸アパート提供メカニズムが始動する。国の資金で建設されたアパートが、連邦および地域予算からの補助金により、市場価格よりも大幅に安い賃料で転貸される。プログラムを北極地方の集落に拡大するため、極東・北極圏開発省はDOM.RFと共同で、「極東連邦管区およびロシア連邦北極地方における手頃な賃貸住宅」という統合プログラムを策定した。

2025.11.21

エヴロヒムがイタリアのMaire社を提訴、工場建設に関する契約の不履行で

11月21日付Vedomostiによると、エヴロヒム・セヴェロ・ザーパド2は11月19日、キンギセップでのアンモニア・尿素工場の建設契約の保証人Maire SpAを相手取り2,029億7,000万ルーブルを求める訴訟を起こした。同社の子会社であるイタリアのTecnimont社とロシアのMTロシア社との契約は、2020年に工事完了日を2023年9月16日とする固定価格で締結された。アンモニア110万t、尿素140万tの生産能力を持つこのプロジェクトは、1,250億ルーブル(うち約1,000億ルーブルはシンジケートローン)と評価されていた。2021年秋以降、請負業者は価格の引き上げと工期の延長を要求し、2022年5月にはEUの制裁を理由に一方的に工事を停止した。この時点で、工事の約25%が完了していた。請求額には、未消化の前払金、利息、損失が含まれている。これと並行してエヴロヒムはモスクワ商事裁判所において、TecnimontとMTロシアに対して2,026億6,000万ルーブルを要求している。10月末、裁判所は両社の資金と財産を差し押さえ、11月10日から執行官が各社に対して95億ルーブルを超える資産の差し押さえを開始した。この訴訟の審理は11月27日に開始される。エヴロヒムも、資産の引き揚げを試みると発表した。10月30日、MTロシアはイタリアのTecnimontに債権を譲渡した。エヴロヒム・セヴェロ・ザーパド2はイタリアの16の銀行に対し、支払いの停止と両社の口座の凍結を要請した。アナリストの推定によると、サプライヤーの変更と設計変更により、プロジェクト費用は2,000億ルーブルを超える可能性があり、生産開始は2027年以降に延期されるという。ロシアでの訴訟を背景に、Eurochem Group AGはEUの裁判所から制裁適用除外の判決を勝ち取った。同社の創設者A・メリニチェンコ氏は2022年に受益者リストから外れていた。しかし、個人制裁によりベルギーとリトアニアの工場は一時的に操業を停止した。専門家は、エヴロヒムの新たな訴訟は資産を保護し、その流出リスクを軽減することが目的だ、と指摘している。裁判の見通しは、義務違反の証拠の完全性と損害の規模によって決まる。

2025.11.27

2025年1～9月の鉄筋の輸出は60%増加 対CISがメイン

11月27日付Kommersantによると、情報分析センターMMIの試算によると、1～9月のロシアの鉄筋の輸出は60%増加し約250万tに達した。輸出の大部分(約60%)はCIS諸国向けであった。中東および北アフリカ市場のシェアは、1年間で45%から35%に減少した。MMIの予測によると、2025年通年の輸出量は310万tに達する見込みだ。2026年もこの量が維持されると同社は見ているが、ルーブルが大幅に下落した場合、輸出量はさらに増える可能性がある。ロシアの製鉄企業は、国内消費の減少を背景に輸出を拡大している。セヴェルスタリ社の分析によると、2025年の建設業における需要は前年の6%減少に続き、10%減少するという。

2025.11.27

ロシアの5Gネットワークに外国製スマートフォンが接続可能に

11月27日付Izvestiyaによると、ロシアデジタル発展・通信・マスコミ省は、ロシア国内の5Gネットワークにおいて外国製の暗号化技術の使用を許可する。これは同省が作成した、当該機器に対する要件の草案から明らかになった。5Gネットワーク機器では、国際的な通信事業者団体によって承認された外国の暗号化技術の使用が許可されるという。通信事業者やメーカーが使用できる暗号方式として、ロシアの「クズネチク」のほか、Snow(スウェーデン)、AES(米国)、ZUC(中国)が挙げられている。「ロシア製の暗号技術は、国産機器にのみ実装できる。しかし、今のところまだロシア製のスマートフォンや5G基地局の数が十分ではない。そのため、2026年に予定されているロシアでの5Gネットワークの開始は、外国の暗号アルゴリズムを使用した外国製機器なしには不可能である。2028年からは、5Gネットワークには国産の基地局のみを設置する計画であるため、今後ロシアの暗号保護が優先されるべきだ」と、デジタル発展・通信・マスコミ省は説明した。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.11.20

リヤブコフ外務次官、ロシアは制裁に屈しないと発言

11月20日付TASSによると、セルゲイ・リヤブコフ外務次官は11月20日付の雑誌「国際生活」のインタビューで、ロシアは追加制裁の脅威にさらされても、自らの立場を変えるつもりはないと言った。同次官は、「経済は耐えることができたし、これからも耐えるだろう。我々の基本的な姿勢を変える理由はない。この問題に対する決意と強さが肝要だ」「われわれはそれを堅持する。(米国の)上院議員たちは、起こりうる事態について、米国が何らかの追加措置を講じれば、ロシアが突然屈服に近づくという幻想を抱いているかもしれない。しかし、そんなことは起こらない」と述べた。同次官によると、現政権の政策には、「従わない」者に対してアメとムチ戦術を使うというアルゴリズムが見られるという。「あらゆる制裁の違法性は、世界を認識する際のわれわれのアプローチの一要素であり、単に覆すことはできない。一次制裁、二次制裁、関税、その他いかなる追加制裁が課せられようとも、われわれは国益に従ってのみ行動する」とリヤブコフ外務次官は強調した。

2025.11.21

連邦漁業庁は交渉に強気の構え ノルウェーによるロシア船の操業規制に關し

11月21日付Interfaxによると、連邦漁業庁のヴァシリー・ソコロフ副長官が記者団に対し、ロシアの水産会社2社(ノレボとムルマン・シーフード)に対するノルウェーの制裁に対する報復措置発動計画は維持されており、その内容はノルウェーの漁船に対してロシアの排他的経済水域(EEZ)における漁業を禁止するものであると伝えた。同副長官は、「12月8～12日にロシア・ノルウェー漁業委員会会合の開催が予定されている。我々はロシア企業に対する不当な制裁について問題を提起するつもりだ。話し合いにより相互に容認可能な解決策が見つからない場合、全面的な報復措置を発動し、ロシアのEEZ入域を認めないと述べ、ロシア側は「本気」であると付け加えた。

同副長官によると、ノルウェーは「一切根拠なく」上記のロシア企業2社を制裁対象に加え、ノルウェーのEEZにおける漁業を禁止した。同副長官は、「漁業分野では初めてこのような措置が取られ、しかも根拠は全くなかった」と述べ、両社はノルウェー側に「全く不当に」スパイ行為の容疑をかけられたと指摘した。同副長官の見解によると、「ノルウェーは事実上、長年にわたり効力を有する政府間協定の義務に違反している」。ロシア企業は1976年に締結された漁業分野の相互関係に関する二国間政府間協定に基づきノルウェーのEEZで漁業を行っている。

2025.11.25

ラブロフ外相「ロシアは国内で事業を継続する欧州企業を追い出さない」

11月25日付TASSによると、ラブロフ外務大臣は11月21日に収録されたYouTubeチャンネル「仮露対話」協会のインタビューで、「ロシアは国内で事業を継続する欧州企業の権利を侵害したり追い出したりするつもりはない」と述べた。また同大臣は、「統計によるとロシアでは「逃げ出した企業よりも多くの企業」が事業を継続している」「フランスの企業は多くがここで事業を続けている。彼らの要請に応じて定期的に会合を持っていることを明かしても、彼らを裏切ることにはならないだろう」「フランス企業だけでなく、ロシアではドイツ企業や、その他の欧州諸国やEU加盟国の企業も活動している」と述べた。ラブロフ外務大臣によると、フランス企業がまず関心を持っているのはロシアで事業を行うための条件だという。「この問題について彼らは、ロシアの経済発展省や財務省と協議を行っている」「フランス・ビジネス協会のメンバーが私と会うと、国際政治に関心を示す」「彼らは誠実に行動する人々だと思う。彼らはロシアに投資し、それが成果を上げることを望んでおり、自国の反ロシア的な政府による政治的リスクも受け入れる用意がある」と大臣は続けた。さらに同外務大臣は、現在、以前にロシアから撤退した多くの外国企業が再びロシアで商標を登録している、と指摘した。「ソーシャルメディアで時々目にするが、すでに多くの企業が再びロシアで自社の『名前』を登録している」と同大臣は述べた。同時に同大臣は、プーチン大統領が以前、ロシアは外国企業の復帰を妨げないが、紛争が生じた場合には、「困難な時期に、政治的な問題ではなく自社のビジネス上の利益を最重要視した」企業を優先すると述べたことを指摘した。

(2) その他制裁関連

2025.11.25

韓国が対口制裁の監視強化

11月25日付TASSによると、在韓国ロシア通商代表部の担当者がTASSに対し、韓国政府はロシアとの貿易取引における輸出管理規則の遵守に関する監視を強化したと伝えた。同担当者は、「韓国の国家機関(関税委員会、中銀、産業通商部)は、ロシア企業との貿易取引に適用される輸出規制遵守にかかる取り組みを大幅に強化した。特に厳しい監視の対象とされているのは、ロシア企業による韓国製品の購入に関する現行および履行済み契約を結んだ企業である」と述べた。ロシアからの輸入に関心を示しているのは韓国の金融機関で、ロシア製品の輸入が韓国の銀行に対する第三国(ロシア)の二次的制裁の対象となるリスクの有無を分析しているという。韓国では、輸出管理措置に違反した場合、刑事犯罪となる可能性がある。調査対象となった企業の責任者、経営陣および従業員は出国を制限される可能性もある。ロシア当局は、必要に応じて通商代表部に相談するよう呼びかけている。

2025.11.26

「EUは制裁の法的基盤を廃止するつもりはない」ロシア専門家の見解

11月26日付Izvestiyaによると、ロシア国際問題評議会のイワン・チモフェエフ会長によると、EUは対口制裁の法的基盤を廃止するつもりはない。EU理事会規則833/2014および269/2014が維持されることから、EUは廃止した措置をいつでも復活させることが可能であるという。同会長は、2004年から制裁の対象となり、一時的に制裁が緩和されることもあるペラルーシを例として挙げた。また、同会長はイランの事例についても指摘した。米国とEU諸国は2015年のJCPOA(包括的共同作業計画)に規定されたスナップバック(制裁復活)メカニズムを利用し、国連安全保障理事会の制裁措置を再発動した。なお、ロシアは制裁復活手続きの合法性を認めていない。2022年以降、EUは19の制裁パッケージを採択し、すでに次のパッケージを策定中であるとともに、2014年以降に発動した制裁を維持している。ヴァルダイ・クラブの専門家のアンドレイ・コルトウノフ氏の見解によると、EUが発表した

「段階的」制裁解除は不明瞭である。当局の決定から議会間および二国間の合意に至るまで、膨大な数の項目につきそれぞれ異なる解除手続きがあるためだ。同氏は、どのEU加盟国も制裁解除に関する投票を阻止することができると指摘している。その可能性が最も高いのはエストニアをはじめとするバルト三国だが、主要国が政治的決定を下した場合には立場を変える可能性があるという。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓ 親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)

◇◆◇

発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * *